

研究課題公募

本事業は、国土計画・国土政策に関する調査・研究を行う若手研究者に対して、研究課題を広く公募し、提出された研究企画案を審査の上、優秀な研究企画案に対し、研究委託の形式による研究助成を行うものです。1件あたり助成金は概ね200万円を限度とし、総額1,000万円の助成を行う予定です。（研究期間は平成27年度内とします。）

助成の対象となる研究は、国土計画・国土政策に関する研究です。なお国土計画・国土政策が多くの学術分野に関係していることに鑑み、研究者の専攻分野や研究手法については制限を設けません。（都市工学、土木工学、環境学、経済学、その他幅広い専攻分野の研究者からの応募が可能です。専攻分野の異なる研究者による共同研究も可能です。）

指定課題について

政策上の重要課題をテーマにした「指定課題」を以下の通り、5つ設けます。研究企画案の採択にあたっては、指定課題に該当するものを優先的に選定します。

- 指定課題1 『人口減少社会における「対流促進型国土」の形成に関する研究』
- 指定課題2 『地域課題の解決に関する研究』
- 指定課題3 『将来の国土利用のあり方に関する研究』
- 指定課題4 『国土の基礎的な情報に関する研究』
- 指定課題5 『海外における国土・地域政策研究』
- その他国土・地域政策に関する研究

※指定課題の詳細については裏面をご参照下さい。

助成対象者・応募方法

助成対象者は、原則として次のいずれかに該当する年齢45歳未満（平成27年4月1日時点）の者1名又はグループ（年齢制限はグループ全員に適用）とします。なお日本国内で研究している以下の条件を満たしている者であれば国籍は問いません。

1. 学校教育法による大学の学部、大学院、短期大学又はこれらに附属する機関に研究者として所属する者（大学院生は代表者になれません。）
2. 公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の規定により認定を受けた公益法人、旧民法第34条の規定により設立された法人等で調査研究を行う機関に研究者として所属する者
3. 地域づくり、まちづくり等に取り組んでいる特定非営利活動促進法第2条第2項の規定により設立された特定非営利活動法人に所属する者
4. その他国土計画・国土政策に関する調査研究を行う者（法人に所属する者に限る。国及び地方公共団体の職員は代表者となることができません。）

※事業の詳細や手続については、以下問い合わせ先のHPより、実施要綱をご参照頂き、申請様式に従って応募して下さい

提出期限：平成27年6月19日（金） 必着

問い合わせ先

株式会社オーエムシー内、「国土政策関係研究支援事業 事務局」 担当：松嶋、朱雀すじゃく
〒160-0004東京都新宿区4-34-1 新宿御苑前アネックスビル

Tel: 03-5362-0120 Fax: 03-5362-0121 Email: kokudojosei@omc.co.jp

URL: <http://www.omc.co.jp/kokudojosei/>（実施要綱や申請様式は左記HPよりダウンロードして下さい。）

平成27年度国土政策関係研究支援事業

各指定課題の内容

● 指定課題1 『人口減少社会における「対流促進型国土」の形成に関する研究』

本格的な人口減少社会において、豊かさを実感でき、活力のある国土づくりを進めていく上で鍵になると考えられる、以下に掲げられるような「対流促進型国土」の形成に関する研究を採択する。

- ・ 地方から都市への一方的な人の流れではなく、逆方向の人流または都市住民の二地域居住、二地域就労等を促進する、都市と地方の対流に関する課題の分析や波及効果の検証等に関する研究
- ・ 高次都市機能を維持するための役割分担を前提とした、都市圏の人口規模に対応した地方都市間の対流に関する課題の分析や具体的実現方策等に関する研究
- ・ リニア中央新幹線の開業を見据え、三大都市圏が一体化した世界最大のメガリージョン(スーパー・メガリージョン)の形成等に向けた大都市圏間の対流に関する課題の分析や具体的推進方策、波及効果の検証、スーパー・メガリージョンの形成がイノベーション創出に与える効果等に関する研究
- ・ 都市圏の産業構造の見える化に必要な、都市圏全域を対象とした産業連関表の利活用による、域内の経済循環に関する定量的な分析手法についての研究
- ・ 都市圏において、それぞれの地域が保有する資源を活かした効果的かつ効率的な都市機能(医療、教育、産業等)の連携・強化手法、役割分担等を検討する際に必要となる人口メッシュ、GISデータ等を用いた効果的な分析手法の研究

● 指定課題2 『地域課題の解決に関する研究』

今後も持続的に地域社会を維持していくため、以下に掲げるような地域課題の解決に関する研究を採択する。

- ・ 人口減少、少子高齢化の影響が特に顕著な過疎地域や中山間地域等の生活圏レベルの地域において、今後生じる中長期的な課題の分析及び課題への対応方策に関する研究
- ・ 多様な主体が連携して、地域課題を共有しながら課題解決や地域経営を行う取組への支援方策として有効と考えられる地域づくり活動に対してアドバイス等の支援を行う中間支援活動の効果に関する定量的分析方法及び評価手法等に関する研究
- ・ 地方で増加する空き家を地域資源として利活用する際に障壁となる諸課題(所有者特定や、所有者の意向を踏まえた地域資源としての流動化・マッチング等)に関する課題の分析及び利活用推進方策等に関する研究
- ・ 人口減少社会、超高齢社会における東京圏について、全国的な人口動向・人口移動等を踏まえた、その整備のあり方に関する研究
- ・ 地域が主体的に個性を磨き、対流促進型国土が実現できるための担い手の育成や組織のあり方に関する研究

● 指定課題3 『将来の国土利用のあり方に関する研究』

少子化による人口減少、生産年齢人口の減少が進む中で、以下に掲げるような国土利用のあり方に関する研究を採択する。

- ・ 人口減少社会においても経済成長を続ける国を目指し、経済成長を支える国土づくりのあり方に関する研究
- ・ 人口減少や無居住化の進展を見据えて、持続的に国土や地域を管理していくために必要な土地利用のあり方に関する研究

● 指定課題4 『国土の基礎的な情報に関する研究』

国土の適切な管理による安心・安全で持続可能な国土の形成に資するため、以下に掲げるような国土の基礎的な情報に関する研究を採択する。

- ・ 地域特性に合わせた今後の人口減少社会における国土保全・管理に関する、国土政策の検討のための国土調査成果等の利活用に関する研究
- ・ 健全な水循環系構築および持続可能な地下水の保全と利用を図るため、国土調査成果や既存の地下水に関するデータ等を収集・整理し地下水の「見える化」「見せる化」等に関する研究

● 指定課題5 『海外における国土・地域政策研究』

海外の国土政策や地域政策の取組事例や課題の比較・分析等をもとに国土政策分野での国際連携の推進や経済成長著しい諸外国との関係を踏まえた国土政策・地域政策の今後のあり方を検討するため、以下に掲げる研究を採択する。

- ・ 中進国及び途上国に関する急速な都市化、大都市集中と過疎化、地域間格差の是正等の国土・地域政策上の課題、関連制度、政策等の分析及び比較を行う研究

● その他国土・地域政策に関する研究